

卓越大学院プログラム 令和3年度プログラム実施状況報告書

採択年度	平成30年度	整理番号	1804
機関名	筑波大学	全体責任者（学長）	永田 恭介
プログラム責任者	加藤 光保	プログラムコーディネーター	柳沢 正史
プログラム名称	ヒューマニクス学位プログラム		

<プログラム進捗状況概要>

1. プログラムの目的・大学の改革構想

プログラムの目的：

本学位プログラムは、生命医科学と理・工・情報学分野の両研究分野において、博士レベルの知識・技能と、これらを有機的に融合できる科学的専門力を持ち、これを社会に還元できる応用力を備えたリーダー人材を育成することによって、生命と健康上の課題を克服し、人類が持続的に繁栄することを目標とする。育成されるリーダー人材は、我が国が直面している超高齢社会の到来、それに起因する健康不安や医療費の高騰、増加するメンタルヘルスの問題などの克服に向けた科学・技術の牽引者となることが期待される。これらの課題を解決するための人材には、最新の生命医科学の知識や技術に、常に異分野の最先端の知識や技術を取り込み、両者とそれぞれの言語で会話ができ、両者を深く理解することで新たなパラダイムを着想し、それを実現するために両者を融合できる卓越した専門力（バイディシプリンの専門力）が求められる。さらに、研究成果の社会実装を目指して挑戦し続けることを可能とする目利き力（パラダイムシフトとなる課題を自立して発見する力）、突破力（誠実かつ真摯な態度で困難を乗り越える力）、完結力（解決した課題を社会に発信し、応用できる力）が必要である。（調書P. 7）

大学の改革構想：

本学は学位の質を担保する教育体系の実現に向けて、学長を中心とした「教育イニシアティブ推進機構（仮称）」を設置する。各学位プログラム及び各研究群・研究類の運営・管理について、質保証の観点から評価・助言・指導を行う。具体的には、学位プログラムの設置・改編の審査、各学位プログラムにおける3つのポリシーなどの評価ほか助言・指導を行い、各学術院・研究群に共通の授業科目の開設と履修に関する企画立案とともに、全学位プログラムを俯瞰して、教員配置のバランスと流動性に関する評価を行う。すなわち、学位プログラムの適正人員および改組・改廃の吟味と提案をし、全大学院定員を統制するものであり、以下の機能をもつ。

- 1) 学位プログラムの運営（本来必要な授業科目、教員数、履修状況、3つのポリシーの遂行、教育の実質化、教育改善など）に関する評価
- 2) 学位プログラムの適正定員および改組・改廃の吟味と提案
- 3) これまでにない人材を必要とする状況において、新たな分野横断型学位プログラムの設置あるいは既存の学位プログラムの改編に向けた構想の立案
- 4) 社会状況の変化に伴うキャリアパスの必要性を鑑み、研究者養成（研究学位）に加えて、実践者養成（専門学位）のプログラム設置に向けた構想の立案（調書P. 22）

2. プログラムの進捗状況

当該年度のプログラムの進捗状況については以下のとおりである。

- 1) 114名の教員（98名の学内教員、9名の海外連携校の教員、7名の外部研究機関の研究者）の協力の下、生命医科学と理・工・情報学の両研究分野の合同体制を構築した。
- 2) 学生の異分野学習をサポートするため、教育上有益と認められる場合、学群科目を6単位までは修了要件として単位取得できるようにした。
- 3) 学生の達成度を定量評価するため、ポートフォリオ型達成度評価システムを開発した。また、同システム内で半期ごとに学習成果を振り返る機会を設け、学習目標を自発的に設定できる学習体制を構築した。
- 4) 学生が抱える問題を相談できる窓口として、4名の教員（うち女性教員1名、若手教員1名）を学生支援対応チームに配置し、学生のメンタルヘルスの支援体制を構築した。
- 5) コロナ禍でオンサイトでの入試や講義が困難となったため、これを契機として、完全オンライン入試の構築を進めた。

【令和3年度実績：大学院教育全体の改革への取組状況】

・本事業を通じた大学院教育全体の改革への取組状況、及び次年度以降の見通しについて

本事業を通じた大学院教育全体の改革を達成するため、令和3年度までに以下の取組を行い、継続している。

- ・9つの研究センターを含む生命医科学と理・工・情報学の両研究分野の教員により構成する運営委員会を毎月行い、8つの各実務委員会を組織した上で、共同教育体制の強固な基盤を維持した。
- ・運営委員をサポートする若手教員やプログラムコーディネーターを補佐する教員（助教）を雇用（令和元年度5名、令和2年度5名、令和3年度5名）し、生命医科学と理・工・情報学の両分野間のコミュニケーションや協力を促すことで、本事業の円滑な運営と共同研究に基づく大学院教育を行った。
- ・本プログラムに参画する研究センター／研究科・専攻が共同研究に基づく大学院教育を実施するために必要な設備備品の購入を行った。
- ・本プログラムで連携する国立研究開発法人や海外提携大学、民間企業との共同教育体制の強化を図り、教育研究成果発信力の向上を図るため、国内演者4名を招へいし、シンポジウムを9月に開催した。約159名の参加があった。
- ・本プログラムの学生及び教員への支援を強化するため、事務職員（契約職員5名）を雇用し、事務体制を確立した。また、事務施設の整備を行うとともに、事務消耗品等の購入を行った。
- ・日本語版に加え、英語版のWebサイトの更新を行うとともに、広報用コンテンツ作成及び更新（ロゴ、動画、ポスター、パンフレットの作成など）を行った。
- ・多様な地域からいろいろなバックグラウンドを持った優秀な学生を選抜することを念頭におき、8月と1月に入学試験を実施した。出願者は12名（うち留学生7名、10月入学希望者5名）、合格者は9名（うち留学生4名、10月入学希望者5名）であり、4月入学希望者は合格者全員が入学した。
- ・本プログラム用のe-learningシステムを構築し、教育研究及びプレアドミッションに対応するため、教育コンテンツの収録を進めた。
- ・本プログラムの理解並びに協力・支援関係の強化に繋げるため、企業に対する連携協議会の説明を行い、企業との教育研究連携や人材育成、学位プログラム支援に係る新たな意見交換を行った。
- ・完全ダブルメンター制等の研究指導体制の構築を進めるため、学生実習用消耗品を購入した。
- ・1年次学生3名、2年次学生9名がQEを受験し、合計12名が合格となった。